北九産地中第３９０号
令和７年６月１２日

一般社団法人北九州中小企業団体連合会
会　長　　池田　幹友　様

北九州市長　武内　和久

令和７年度北九州市中小企業対策に関する要望について（回答）

令和６年１０月１６日付、６北中連第３７号で要望がありました標記の件について、別紙のとおり回答いたします。

令和７年度　北九州市の中小企業対策に関する要望

[景気対策]

1　中小企業対策の充実

市内事業所の 99%、従業員数の約８割を占める中小企業は、本市経済の発展と活力の源である。

新型コロナ感染症も落ち着き、通常の社会・経済活動へ戻りつつある一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、少子高齢化に伴う構造的な人材確保難、働き方改革や賃金引上げなど社会的要請への対応、急速に進む情報通信技術の活用、さらには脱炭素化の推進など、中小企業を取り巻く経営環境は、厳しさを増すとともに大きな変革期を迎えている。

中小企業が、こうした環境変化に対応しながら安心して事業を持続し、さらに発展を目指すことができるよう、総合的な中小企業施策を講じて予算確保を行っていただきたい。

また、国に対して、我が国経済を回復軌道に乗せるべく、迅速かつ的確な金融・財政政策や税制改革の実行を働きかけていただきたい。

≪各局回答≫

市内事業所の９９%、従業員数の約８割を占める中小企業は、地域経済の要であり、市民の雇用の確保、消費生活の充実などの役割にとどまらず、まちづくりや災害対応など、市民生活を支え地域社会に貢献する役割も果たしており、中小企業の存在は、市民生活の向上にとって欠くことのできないものと認識している。

北九州市では「中小企業振興条例」の基本理念にのっとり、中小企業の経営改善等を促進するための施策の総合的な実施に努めることとしている。

さらに、経済社会環境の変化に対応するとともに、北九州市が持つポテンシャルを開花させ、「稼げるまち」を実現すべく、「北九州市産業振興未来戦略」を令和６年３月に策定した。ここで策定した戦略に基づき、中小企業の経営基盤の強化と稼ぐ力を高めるための高付加価値化など、３つの戦略と、これを実現するための６つの横断的方策、３０の主な施策を総合的に推進しているところである。

令和７年度においても、物価高騰や人手不足、賃上げ等の中小企業を取り巻く経営課題に向けて、市内中小企業の実態を踏まえた、事業者に寄り添った支援を実施する。具体的には、

【原材料・エネルギー価格の高騰対策について】

物価高騰の影響を受けている地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、福岡県の助成制度を活用し、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付き商品券の発行を支援する。

また、物価高騰の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組（省エネ投資、効率化・高収益化等）に要する費用の一部を助成する。

【人材不足難の対策として】

企業と短時間スポットワークを希望する求職者とを繋ぐ民間プラットフォームを活用し、マッチング時の手数料負担の一部を補助することで、企業の人手不足を支援する。

また、奨学金の返還支援、仕事体験イベント、地域企業や社員同士の交流などを通して、若者の市内就職・定着を促進するとともに、メタバース空間を活用した企業交流イベントや職場体験ツアーの実施など、Uターン就職の支援を強化する。

【働き方改革への対応として】

事業場の改修、暑さ対策設備の導入や就業規則の改正など、従業員の働きやすさの向上に要する費用の一部を補助する。

また、女性活躍促進のため、ロールモデルとの交流やＩＴスキル習得によるキャリア形成支援、女性の働きやすい環境づくり、女性起業家のプレゼンス向上等を支援する。

【賃上げ対策支援として】

市内の中小企業の生産性向上と最低賃金引上げを支援するため、国の業務改善助成金の上乗せ補助を実施する。

加えて、企業の生産性向上により、稼ぐ力を高める支援として、設備投資に対する固定資産税の軽減や専門家による伴走支援等により、企業の成長を支援する。

【急速に進む情報通信技術の活用や脱炭素課の推進として】

ロボット・デジタル等の総合的な導入支援や人材育成支援等を行う拠点「北九州市ロボット・DX 推進センター」を中心に、センター主催の「生産性向上スクール」や企業と連携した「提携セミナー」を開催し、AI や DX に資するデジタルツールを活用できる人材育成支援を実施する。

また、産学官金で構成する「北九州ＧＸ推進コンソーシアム」による専門家派遣や人材育成等の支援を実施する。

これらの施策を積極的に推進するほか、中小企業支援センターによる窓口相談や専門家派遣事業を通じ、中小企業の総合的な経営課題に向けた支援を実施していくこととしている。

今後も、厳しい経営環境に直面する中小企業が、ポテンシャルを存分に発揮し、成長できるよう、市内中小企業支援施策の更なる充実に取り組んでいく。

税制改正に関しては、国の税制調査会等において議論がなされるものであり、その中で、景気の動向等を踏まえた中小企業への配慮等についても検討がなされるものと認識している。

北九州市としては、国が経済対策の一環として税制改正を行う場合にあっては、基礎自治体である市町村が引き続き安定的な行政サービスを提供できるよう、地方税財源の十分な確保を求める観点から、指定都市市長会等を通じて国に対する要望活動等を行っているところである。

（産業経済局、財政・変革局）

[地域振興対策]

2　地域のにぎわいつくりとイベント助成の充実

コロナ禍で生活様式が変化していく中、インターネット関連やネット通販などの業種の活動が活発な一方、人が集まる冠婚葬祭や娯楽、広告・メディア関連などの業種では低調な状況が続いている。人が集まる機会や行事等が以前に比べて少なくなっていることから、街のにぎわいにつながるイベントや事業の新たな立ち上げを支援することに注力していただきたい。

観光客の誘引という意味では、コロナ禍においても映画やアニメ作品のロケ地・舞台を訪れる「聖地巡礼」や、インスタ映えスポットは観光客を誘引していて、特に若年層が比較的多いという特徴がある。

また、パリオリンピックや大リーグでの北九州出身や北九州にゆかりのあるスポーツ選手の活躍は鮮やかな記憶として残っており、この他俳優、芸術家、作家、まんが作家など、地域を代表する方々のことをより広く知ってもらうようなイベントについて、市が率先して企画し、また一過性に終わらず継続的に情報発信していただきたい。

≪各局回答≫

【街のにぎわいにつながるイベントや事業の新たな立ち上げ支援について】

北九州市が事務局を務める「北九州市にぎわいづくり懇話会」の事業の１つである“にぎわいづくり認定事業”において、街のにぎわいづくりに資するイベントに対し、事業費の助成（助成対象経費の３分の２以内、上限５０万円）や、広報 PR 支援などを行っている。

令和７年度も引き続き支援を行い、街のにぎわい創出に取り組んでまいりたい。

【観光客の誘引について】

北九州市では、これまで北九州市が舞台のモデルとなったアニメや北九州市で撮影された映画・ドラマ等を活用し、

（１）北九州市オリジナル PR 動画・ポスターの作成
（２）ロケ地マップの作成
（３）ロケ地をめぐるツアー
（４）音声 AR によるロケ地案内

などの聖地巡礼につながる事業を実施してきた。

【地域を代表する方々のことをより広く知ってもらうようなイベントについて】

多くの若年層が集まる、九州最大級のポップカルチャーイベント「北九州ポップカルチャーフェスティバル（KPF）2024」では、北九州市出身で市観光大使の声優３名を、オープニングをはじめとしたステージの様々な場面で起用し PR を行った。また、サブ MC にも北九州市出身の声優を起用し、来場者に広く知ってもらう機会となった。

さらに、上記の声優や市ゆかりのアニメ作品の声優の音声ガイダンスで、市内の観光スポットや劇中スポットを巡る周遊企画を半年間にわたり実施し、市民の目に触れるようにした。

また、北九州国際映画祭では、北九州市ゆかりの映画人（俳優、監督、その他）によるオープニングセレモニーやトークショーの開催、セレクション作品の上映などを実施し、市民等に地域を代表する方々のことをより広く知ってもらえるよう努めた。

映画・ドラマ、アニメなどのコンテンツは、特に若者を中心に心身に潤いや活力を与えるだけでなく、熱心なファンによる、いわゆる「推し活」による国内外の集客が期待できる強力なツールである。また、そうしたコンテンツに携わる著名人の認知度を高めることは、新たなコンテンツの創出、都市の特色の PR、観光客のさらなる誘引のうえでも非常に重要である。

今後も引き続きポップカルチャーを起点にゆかりのある声優などを活用したイベントなどを通し、継続的に情報発信していくとともに、コンテンツを活用した若者にとって魅力あるまちづくりを更に推進していくために、令和７年度も引き続き民間の方々との連携をより一層強め、

効果的、効率的な事業展開を図ってまいりたい。

（都市ブランド創造局）

3　地域企業のDX推進、デザイン考案の支援

コロナ禍で大きく変わったことは、デジタル化・DX化による社会変革である。在宅勤務やフレックス等の導入が加速するなど、中小企業がAIやDXツールの導入を推進できるようサポートしていただくため、教育訓練制度の充実をしていただきたい。

企業向けのDX・デジタル化を推進する研修制度やセミナー等の開催場所について、若松区の学研都市に限定せず、人の集まりやすいAIMビルや北九州テクノセンターなど、参加しやすい場所・会場を選定していただきたい。

また、北九州市立大学のDS教育推進室が行っているIT就職支援の取組みや、西日本工業大学のデザイン・情報系の学生の持つノウハウをより地元企業に活用してもらえるよう、さらには北九州地域の大学集積の優位さを地元企業に実感してもらえるよう、大学や産学連携支援機関のノウハウを地域企業がより活用できるよう、市の関係部署がコーディネートしていただきたい。

≪各局回答≫

【教育訓練制度について】

北九州市では、ロボット・デジタル等の総合的な導入支援や人材育成支援等を行う拠点「北九州市ロボット・DX 推進センター」を中心に、センター主催の「生産性向上スクール」や企業と連携した「提携セミナー」を開催し、AIやDXに資するデジタルツールを活用できる人材育成支援を実施している。また、北九州市内の教育機関である北九州工業高等専門学校、北九州市立大学および早稲田大学と連携し、中小企業の経営者や社員がデジタル技術を活用した事業変革について学ぶ「北九州DX推進大学」を設置し、各機関の校内や企業に直接訪問しての講義も行っている。

今後もこのような人材育成支援を進めていき中小企業の DX・デジタル化を推進していくとともに、実施においては中小企業が参加しやすい場所の選定に努めてまいりたい。

【大学や産学連携支援機関と地域企業の連携について】

令和３年度から、北九州市立大学ひびきのDS教育推進室と連携し、約６か月で市内企業のニーズに応じたＩＴスキルを習得できる教育プログラムやインターンシップを実施するなど、就職支援まで含めた、出口一体型の取組みを実施している。また、若者ワークプラザ北九州では地元企業を紹介するミニ企業説明会を開催するとともに、大学での出張セミナーなど教育機関と連携した就業支援を実施している。

さらに、北九州市は理工系の国・公・私立大学や研究機関が同一の地域に集積する北九州学術研究都市を有しており、（公財）北九州産業学術推進機構を中心に産学連携に関するコーディネートを行っている。より地域企業と大学等の連携を進めていくべく、広報や支援を推進してまいりたい。

（産業経済局）

4　下関北九州道路の早急な整備促進

関門国道トンネル及び関門橋は、本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈で、供用開始から長い年月が経過し老朽化に伴う補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生していることに加えて、大規模災害などで遮断された場合の代替機能の確保は喫緊の課題である。

関門地域の円滑な交通確保とともに、関門地域の一体的発展に資する九州と本州を結ぶ広域道路ネットワークの役割を担う「下関北九州道路」の早期実現を国へ働きかけていただきたい。

≪各局回答≫

下関北九州道路の早期実現に向けては、山口県、福岡県、下関市、そして北九州市の二県二市をはじめ、経済界や地元関係者とともに、国に対して本道路の早期整備を要望してきた。

この取組みが実り、令和元年度に国が直轄調査に着手した。更に、令和２年度には計画段階評価の手続きが行われ、海峡部を橋梁形式としたルート帯を決定する対応方針が示された。

令和３年度からは、環境影響評価や都市計画決定に向けた調査・設計を実施しており、令和６年５月にルート素案が完成し、現在、都市計画手続きを実施している。

今後も引き続き、地元自治体、経済界等と力を合わせて、下関北九州道路の実現に向けて、国にしっかりと要望していきたい。

（都市戦略局）

5　電気代等高騰に伴う補助金の支給について

円安を背景とする物価上昇や、原材料やエネルギー価格の高騰によって収益が圧迫される中、中小企業は人材確保のために業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」を余儀なくされるなど、厳しい経営状況が続いている。

ついては、業種に関係なく企業経営を圧迫している電気代高騰に伴う補助金支給等の支援策継続を国へ働きかけていただきたい。

≪各局回答≫

北九州市が令和６年に実施した市内企業のヒアリング調査においては、「原油高・資材高等によって収益が悪化」した企業は全体の約６割と、多くの事業者がエネルギー価格や物価高騰の影響を受けている。

また、「価格転嫁ができず収益が悪化」と回答した企業は全体の約３割にのぼり、市内事業者の経営環境は依然として厳しいものであると認識している。

このような状況を鑑み、北九州市においては、令和６年７月に国（内閣府・経済産業省・中小企業庁）に対し、①電気やガス、燃料油などの価格安定に向けた対策②価格転嫁の円滑化による取引適正化等の取組の継続について、提案を行った。

その後、令和６年１１月に閣議決定された総合経済対策について、１２月に国の補正予算が成立し、ガソリンなどの燃料油に対する補助は規模を縮小しながら継続し、電力・ガス等に対する補助も令和７年１～３月に実施され、エネルギー価格の上昇については、一定程度の負担軽減が図られた。

今後も引き続き、経済情勢や国・県の経済対策の動向等を見定めながら、必要な支援策が講じられるよう、国に対して求めていく。

（産業経済局）

6　北九州市プレミアム付きタクシー券の再販売について

令和5年6月に販売開始された北九州市プレミアム付きタクシー券は、市内のタクシー会社等で販売されたが、早々と各社で売り切れとなった他、利用客からも再販を求める声が多数寄せられている。

コロナ禍を経て経済活動等が本格化したとは言え、市民等の移動を支えるタクシー業界はコロナ禍で大きなダメージを負った業界の一つである。

ついては、市内周遊の活性化、観光客の誘致促進などの観点からも北九州市プレミアム付きタクシー券の再販売について検討をしていただきたい。

≪各局回答≫

北九州市プレミアム付きタクシー券の販売は、新型コロナや物価高騰の影響を受けた公共交通の事業者及び利用者双方への支援と、消費行動促進による経済全体への波及を目的として実施したものである。

タクシー券は30,000冊（180,000枚）を販売したが、販売開始から数日で完売したとともに、利用率も約98%と非常に好評をいただいたものと認識している。

本事業は国からの交付金を財源として実施したものであり、再実施については、経済活動の活性化などの効果が期待される一方で、財源の確保が課題であり、今のところ再実施の予定はない。

タクシー券の利用者は約8割が50歳以上であったため、現在、若年層のタクシー利用者の取り込みのためにもＤＸの推進に取り組んでいるところであり、今後も利用促進に取り組んでまいりたい。

（都市戦略局）

[工業振興対策]

7　「中小企業省力化投資補助金」の申請事務について

人手不足に悩む中小企業等がIoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入する際の補助制度である「中小企業省力化投資補助金」は、事務局HPに公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選んで省力化のための設備投資を行うという仕組みとなっている。

業種を問わず人手不足が継続する中、各企業で取り組む省力化投資も千差万別と思われるため、工業会の製品カテゴリ登録申請を省きダイレクトにメーカーからの申請を可能にしていただくよう、すなわち企業から自社の省力化方法とその期待効果を申請することにより補助してもらえるよう、国へ働きかけていただきたい。

≪各局回答≫

国においては、IoTやロボット等の汎用製品をカタログから選んで導入することで、即

効性のある省力化投資を促す「中小企業省力化投資補助金」の募集を令和６年６月から開始した。

この制度は、カタログに掲載されている製品から導入機器を選べるため、簡便に省力化投資を進められるものとなっている。一方で、カタログへの登載に時間を要することや汎用品のみでは効果が薄いなどの市内企業の声を受け、北九州市としては、令和６年７月に九州経済産業局に、地元企業の要望に関する情報提供や意見交換を行ったところである。

その後、国においては、オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備に対応する「中小企業省力化投資補助金（一般型）」を創設し、令和７年３月１９日から募集を開始したところである。

今後も地元企業の声を受け止めながら、国に対しても、適宜適切に働きかけてまいりたい。

（産業経済局）

[商業振興対策]

８　中小機構の巡回型支援について

株式会社商店街支援センターが令和５年末をもって解散し、中小企業基盤整備機構による中心市街地・商店街支援に移行した。今年度の中小機構による巡回型支援を北九州市内の商店街においては５ケ所程度が応募している。今年度より始まる新たな制度であるので、北九州市においても全国商店街振興組合連合会、中小機構、北九州商工会議所などの機関と連携して事業運営がうまくいくように指導・支援の強化に努めていただきたい。

≪各局回答≫

令和６年度から中小企業基盤整備機構が株式会社全国商店街支援センターの事業を継承し、地域づくり・まちづくりに関する個別の相談対応や人材育成・ネットワーク構築支援、地域づくりに関する情報発信事業等も行うことで、商店街等支援の充実化を図っており、市内の商店街でも活用されていることは認識している。

今後も関係機関と連携し、市内商店街へ同機構の事業を幅広く周知するなど、支援してまいりたい。

（産業経済局）

９　商店街プレミアム付商品券発行支援事業について

令和６年９月には小倉中央商業連合会がプレミアム率１０％のプレミアム付き商品券を総額６．６億円、同年１０月には魚町商店街はプレミアム率２０％のプレミアム付き商品券をキャッシュレス商品券（魚町 Paycha）ともに７，２００万円発行する。

しかしながら、プレミアム率１０％の場合、福岡県はプレミアム率の７％、北九州市は３％あるのみで、福岡県は従来通り事務経費が補助されるのに対し、北九州市では事務経費が補助対象となっていない。プレミアム率２０％の場合、福岡県はプレミアム率１０％なのに対し、北九州市は３％と変わらず、事務経費についても補助されない。プレミアム率７％と事務経費の北九州市分は、魚町商店街の負担となっている。また、キャッシュレス商品券は時代の流れであり、有利・有効な点も数多くあることは承知しているが、魚町商店街の１，４４０万円発行に対し、事務経費は１，４５０万円となっており、費用対効果が出ていない。

プレミアム付き商品券は、イベント補助などとは違って必ず購買につながる真水の施策でもあり、コロナ禍で傷ついた商店街内の中小零細企業の売上増加につながるものである。また、一般消費者も毎年この時期に発行されるプレミアム付き商品券の発行を待ち望んでいる。

ついては、北九州市内の商店街組織・団体が発行するプレミアム付き商品券発行への支援を福岡県と同額レベルに引き上げていただいくことをお願いしたい。

≪各局回答≫

北九州市では、国の「重点支援交付金」を活用し、推奨支援メニューに従って、家計の負担軽減や個人消費の喚起、地域企業の生産性向上や人材確保などの観点から、効果が高いと考える独自の対策を講じることとしており、商店街プレミアム付商品券発行支援事業についても、この交付金を活用し、他の推奨支援メニュー事業との調整を図りながら予算を確保し、実施しているところである。

令和６年度は、予算約２．４億円を計上し、プレミアム率１０％（県７％・市３％）を中心に約７０億円分を発行してきたところであり、令和７年度についても、同規模で実施する予定である。

同予算額でプレミアム率を２０％（県１０％・市１０％）とした場合、発行額が約７０億円から３割程度の約２０億円まで減少することとなり、効果を享受できる人が限られてしまうため、１０％で実施することとしている。

また、限られた予算の中で、少しでも市民の皆様に行き渡るよう発行額を増やし、消費喚起効果を高めたいと考えており、事務経費については北九州市では補助を行わず、福岡県の補助を活用いただきたいと考えている。

なお、キャッシュレス商品券を発行する場合は、システム運営費等に多額の費用が発生することが見込まれるため、北九州市でも事務費の補助を行っている。

今後も、引き続き福岡県と連携しながら支援を継続してまいりたい。

（産業経済局）

10　リビテーション関連

小倉リビテーション構想に基づき小倉都心部では、京町二丁目、魚町三丁目に複数の再開発事業、ビル新築事業が計画されている。また、この地区は昭和４０年頃に制定された駐車場整備地区になっているが、時代にそぐわない規制になっている上にアーケードに面した部分に駐車スペースを設けるなど持効性のない規制になっている。したがって、駐車場スペースを確保するため実際に駐車しない空のスペースが目立っており、また再開発事業などの事業採算性の足かせになっている。住宅戸数に対する設置台数及び距離基準は緩和されたが、まったく十分でない。車庫証明における距離基準などを参考にした規制緩和を望みたい。また、車両や歩行者の通行の少ない道路の廃道を含め、容積率の緩和も面として一体ではなく、まだら模様となっている。また、再開発は、一定の有効空地を設けることで、容積率の割増しによる土地の高度利用化を図るものであるが、実際には有効空地を設けることが目的化され、土地の高度利用や事業の採算性に対する配慮が不足している。リビテーションの名にふさわしいさらなる規制緩和を望みたい。

また、補助金の要件が厳しくその取得が容易でないことから、更なる簡素化をお願いしたい。

≪各局回答≫

駐車場整備地区は円滑な道路交通を確保することを目的として、昭和４１年に設定された地区であるが、都市全体の構造が見直されるなか、まちづくりと連携した駐車場施策が求められていることから、駐車場の立地に伴いまちの魅力が低下しないよう、今後も開発事業者の動向を注視しながら、社会情勢の変化に沿った規制内容となるよう検討していきたい。

また、再開発事業の目的は、老朽木造建築物が密集し、防災上の懸念がある既成市街地において、細分化された敷地を広く統合し、不燃化された共同建築物に建替え、併せて公園、緑地、街路等の公共施設とオープンスペース（有効空地）を確保することによって、快適で安全な都市環境を再生させることである。再開発事業で整備する有効空地は、都市の環境改善や防災に関して有効であり、かつ、位置や形状によっては都市の賑わいを創出する場としても有効に活用できることから、有効空地が利活用されるようなまちづくりの方向性について検討を進めているところである。

今後も、小倉都心部の都市機能の更新や魅力ある市街地環境の形成のため、再開発準備組合といった事業化に向けた取り組みを行っている事業者等の意向を踏まえながら、事業実施をしっかりと後押しできるよう、民間事業者が活用しやすい補助制度や効果的な誘導策や規制緩和のあり方等について検討していきたい。

（都市戦略局）

11　客引き行為等の適正化に関する条例関連

小倉都市部など客引き行為等の適正化に関する条例は、その規制区域の範囲を定め昨年１２月１６日に全施行された。しかし、条例が施行されたとしても実効性が担保されなければ、北九州市においての法的安定性が保たれない。実際、小倉駅前にはまだまだ多数の客引きが存在する。

北九州市、小倉北署、地元住民が毎月１８日にパトロールしているが、雨が降るとパトロールは中止となり、地元住民の参加は常に２～３名にとどまっている。

したがって、客引き行為等の適正化に関する条例の市民・業者への広報・啓発に注力するとともに、地元住民のパトロールへの参加を募るとともに指導員に対する予算を十分に確保して迷惑行為防止に関する指導員とも連携して、客引き行為等の適正化に関する条例が実効性のあるように努めていただきたい。

≪各局回答≫

小倉都心部の客引き等行為は、条例制定前に比べて半減したものの、依然として悪質な店舗が行為を続けている。適正化のためには、指導・処分の継続が重要であることから、客引き本人はもとより店舗の開設者に対する勧告や命令、過料・公表を徹底していく。

また、条例の内容周知・違反となる行為に関する啓発活動の一環として、官民合同の「客引き適正化パトロール」を実施し、チラシ配布などを併せて行っている。

今後とも、客引き行為等対策推進員や地元、警察など関係機関との連携強化・パトロールの充実を図り、本市の魅力と活力の向上及び安全・安心を実感することができるまちの実現を目指していきたい。

（総務市民局）

12　リノベーションまちづくり・シャッターヒラクプロジェクト

北九州市においては、2010年から始まったリノベーションスクールを中核とするリノベーションまちづくりは、縮小傾向にあるが、魚町地区においては、リノベーションまちづくりをゼロワン状態から始めて外部資本が導入されるステージまで民間力でアップさせている。北九州市は2010年から日本で先駆けてリノベーションまちづくりを始めたが、市職員も担当が変わり当時のことを知る人はおらず、ノウハウも蓄積・継承されていない。このような全国的にもまれな事例を再調査・再評価し、他の地区の商店街でも有効活用できるような取り組みを行ってもらいたい。また、家賃補助・改装費補助を中心とするシャッターヒラクプロジェクトにおいてもリノベーションまちづくりのノウハウを生かすような工夫をしていただきたい。

≪各局回答≫

リノベーションまちづくりについて、これまでの取組の成果は、リノベーションマップや市のＨＰ等を通じて広く発信しており、引き続き小倉地区を中心に得た知見やノウハウを活用してまいりたい。

また、シャッターヒラクプロジェクトを活用して新規開業を検討している事業者に対しても、リノベーションまちづくりのノウハウ等をしっかりと伝えてまいりたい。

（産業経済局）

13　商店街の情報共有の場関連

商店街・市場の再生には、北九州市内の商店街・市場の情報交換・意見交換が重要である。お互いの商店街・市場がどのような取り組みをして、どのような効果を出しているかを知ることで、自らの商店街・市場の立ち位置・方向性が明確になる。 従来、商店街青年部連絡協議会やおかみさん会における交流が、この情報交換の機能を果たしてきた。しかし、メンバーの年齢層の上昇、担い手不足や母体である商店街本体の弱体化もあり活動停止を余儀なくされ、これに代わる情報交換の場づくりが急務となっている。 市が商店街関係者を対象とする勉強会、講演会、セミナーなどを開催する際に、極力、意見交換や情報交換を行うプログラムを組み込み、実質的にこの機能の再生を図ってほしい。幅広く知見を得ようとする強い意欲を持った参加者間の意見・情報交換は、次世代の商店街の再生に向けた強力な人的ネットワーク形成に寄与すると考える。

また、全国商店街振興組合連合会には青年部組織があり、年２回開催地を変えながら勉強会・研修会を開催している。しかしながら、雄県たる福岡県商店街振興組合連合会には、青年部が存在しない。商店街の次世代リーダー育成のためにも青年部組成のための支援をお願いしたい。従前は、商青連という北九州市各地の商店街青年部を網羅した組織があり、北九州市の関連部局とともに子ども絵画コンクールを順繰りに開催していた。市商連に青年部の組織化は困難なので、北九州市が率先して各商店街の青年部組織の立ち上げに協力していただきたい。

≪各局回答≫

北九州市では、新たな取組として「魅力ある商店街づくり支援事業」を実施する予定であり、商店街活性化の担い手となる人材育成や、商店街間の連携強化、新たな情報発信の取組等により、商店街の人材力・組織力を強化し、持続可能で魅力ある商店街づくりを目指していきたいと考えている。

市内商店街の皆様には、当該事業で実施する商店街の担い手育成に向けた勉強会や、各

商店街の活動状況等を情報交換する交流促進イベントなどに積極的にご参加いただき、商店街間のネットワークの強化や効果的な取組の拡大につなげていただきたい。

また、そのような取組を通じて、青年部の組織化にもつながっていくものと考えている。

（産業経済局）

14　商店街アーケード老朽化対策関連

過去２年半のうちに４回も旦過市場及び魚町商店街内で大規模な火災が発生し、ガレキの撤去費用に莫大な経費が発生したところである。このように北九州市内の商店街・市場アーケードのほとんどは昭和 40 年～50 年ごろに建造されて、老朽化が甚だ進行している。しかし、改修・撤去に大きな費用がかかるため、手つかずのままになっているものが数多い。火災感知システム・非常用放送・連結送水管など消防設備の不備もあり、一旦火事になると木造店舗を中心に甚大な被害が発生する。

事故・災害を未然に防ぐため商店街・市場のアーケードの老朽化診断を早急に行い、商店街のアーケード維持・撤去の方向性を確認するとともに、簡易型自動消火装置の導入のみならず、漏電の防止システムの導入なども含め、消防署とともに指導を徹底・強化し、改修・撤去に対する補助金を別途創設していただきたい。

≪各局回答≫

北九州市では、商店街・市場等の防火関連設備設置及びアーケード改修・撤去にかかる費用の一部を補助している。

また、商店街アンケートなどを通じて商店街・市場等から改修・修繕のニーズを把握しており、令和７年度においては、大規模なアーケード改修事業を予定している門司港栄町商店街に対し、別枠で予算を計上し、支援を行う予定である。

商店街・市場のアーケードの老朽化診断については、市民の安全を確保する観点から非常に重要であるため、必要に応じ専門的知見を有した民間団体を紹介している。

また、火災予防については、旦過火災や魚町火災を受け、「防火指導の強化」、「立入検査の周期短縮」、「地域ぐるみの訓練の後押し」を行うなど木造商店街密集地域における火災予防対策の強化に取り組んできたところであり、令和６年度においては新たな取組として、木造飲食店を対象とした簡易型自動消火装置設置費補助事業を創設し、支援を行った。

今後も、老朽化するアーケードの改修・撤去は急務であると認識しており、既存の補助制度を最大限活用するとともに、県や国などの関係機関とも連携しながら、組合員数減少や高齢化等により組織力・財政力が厳しい状況にある商店街を引き続き支援してまいりたい。

（産業経済局・消防局）

15　ＳＤＧｓ視察と修学旅行宿泊関連

魚町商店街については、今年度も中学校・高等学校からの修学旅行におけるＳＤＧｓ視察受入れ要請が数多く寄せられている。魚町商店街は、積極的に受け入れているが、商店街を訪れてもお土産があるわけでもなく、多くは北九州市外のホテルで宿泊している。魚町商店街は、旅行代理店と連携して受け入れを行っているが、民間力のみでは限界がある。北九州市都市ブランド創

造局観光課のみならず他の部署も連携して、自ら汗をかき北九州市の魅力をアピールするなどの取り組みを行っていただきたい。

≪各局回答≫

修学旅行誘致にあたっては、令和５年度より、関係部署や民間事業者、大学等と連携し、産業・環境学習などＳＤＧｓ未来都市北九州市ならではの強みを生かした内容に、大学生等のファシリテーターを盛り込むなど、高付加価値なＳＤＧｓ探究学習プログラムの開発を開始している。また、令和６年度より、利用者支援強化のためワンストップ窓口機能を担う北九州修学旅行サポートセンターを設立し、プログラムの販売を開始した。

引き続き、プログラムの開発・ブラッシュアップを進めながら、プログラムの利用を希望する学校や旅行会社、受け入れ施設等との調整を、修学旅行サポートセンターがワンストップで対応することで利用者や施設の負担を減らし、満足度向上につなげる。また、県外旅行会社へのセールス活動や、民間事業者と連携した情報発信にも努め、修学旅行の誘致促進を図る。

（都市ブランド創造局）

16　インバウンド支援

３年もの長きにわたった新型コロナウイルス感染症の影響もおさまり、歩行者通行量も次第に増えて、街には活気が戻りつつある。外国人旅行者も見かけるようになってきている。人口減少下において国内消費には限りがあり、積極的にインバウンド需要を取り込んでいかなければならない。そのためクルーズ船の誘致、公共無線ＬＡＮ網の整備とサイト・ＭＡＰの多言語化、消費税免税カウンターの設置、銀聯カード・アリペイなどの決済システムの導入、インバウンド需要を積極的に取り込むためのセミナーなどの実施、これらの支援を積極的に行っていただきたい。

≪各局回答≫

インバウンド誘致にあたっては、これまでに無料公衆無線ＬＡＮの整備運用、観光情報サイトや各種パンフレット等の多言語化等の受け入れ体制整備を行ってきた。また、令和５年度には、市内観光事業者向けのインバウンド誘致トークセッションの実施や、市内商店街での免税一括カウンターの導入等を行った。さらに、インバウンド需要を戦略的に取り込むべく、令和６年３月に「北九州市インバウンド誘致アクションプラン」を策定したところである。

引き続き同アクションプランに基づき、観光プロモーションや受け入れ体制整備強化に加え、高付加価値旅行の推進や、周辺自治体との連携を高めることで新たなインバウンド需要を取り込んでいきたい。

（都市ブランド創造局）

17　商業統計

商業統計調査の最後は平成２６年であり、１０年以上も統計調査がなされていない。経済センサス活動調査及び経済構造実態調査に移行したとされているが、調査項目も違い比較検討ができない。数字によるデータ分析は、商業調査、商圏調査、立地調査の基本中の基本であり、数字によらなければ、各種判断が不能である。すみやかなる商業統計調査の再開を求めるものである。

≪各局回答≫

経済センサス－活動調査及び経済構造実態調査は、統計法に基づく基幹統計調査として設計されている。この基幹統計調査は、国が実施する統計調査の中で、特に重要な統計調査として実施されるものである。

国はこれまで産業分野ごとに各府省がそれぞれ異なる年次及び周期で調査を実施していたことを受け、経済に関連した統計調査の統廃合、簡素・合理化を行うこととし、経済センサスが実施されることとなった。

また、経済センサス－活動調査が５年周期であるため、中間年の実態を把握することを目的とし、サービス産業動向調査（総務省所管）、商業統計調査（経済産業省所管）及び特定サービス産業実態調査（経済産業省所管）の３調査が統合・再編され、経済構造実態調査が実施されることとなった。

経済センサス－活動調査の調査項目は、従来の商業統計調査と完全に同一ではないが、産業別に調査項目が設定されており、商業統計調査の調査項目の大半が捕捉できるものと考える。

加えて、中間年においても経済構造実態調査を実施することにより、年ごとの幅広い産業における経済活動の状況が明らかになっている。

以上のとおり、国として産業分野の統計調査を整理しているため、現時点での商業統計調査の再開は困難であると認識している。

（政策局）

18　大学生の小倉都心部での拠点づくり

小倉都心部の賑わい創出と魅力発信を目的としている Welove 小倉協議会では、北九州市からの負担金も活用しながら、高校生や大学生が行う小倉城・紫川周辺でのイベント等の活動を支援している。その一方で、大學堂は旦過市場の火事で移転し、文学サロンは閉鎖され、入居ビルの解体に伴い北九州まなびとＥＳＤステーションは閉鎖された。小倉都心部には、高校生・大学生の活動の拠点となる場所が存在しない。小倉都心部に高校生・大学生の活動拠点を設けて若い世代を呼び込み、小倉都心部の活性化に繋げていただきたい。こうした取り組みが地元に愛着を持ち、シビックプライドを育み、卒業しても北九州市に留まってもらうことに寄与すると思われる。

≪各局回答≫

現在、小倉都心部では、魚町地区の再開発の動きや大規模空きテナント対策など、賑わい拠点創設の動きがある。高校生・大学生の活動拠点のニーズがあることは承知しており、上記賑わい拠点創設の動きの中に「大学生の活動拠点」が設けられないか、といった連携について可能性を探ってまいりたい。

（産業経済局）

北九州市では、若者に学ぶことで価値観や社会経済情勢の変化に対応し、持続可能な街づくりを進めることを目的にＺ世代課を設立した。

小倉都心部の活性化に対しても、Ｚ世代の意見を反映したものとなるよう、関係部署や民間企業・団体と連携していきたい。

（政策局）

[受注対策]

19　公共工事の予算確保について

福岡市天神地区の天神ビックバンに代表される旺盛な民間の建築需要に比べて、北九州市の場合は、民需よりは公共工事に依存している割合が高い。インフラの充実、老朽化した施設・設備の更新に加えて、景気対策という面からも、公共工事予算をしっかりと確保していただきたい。

≪各局回答≫

本市の基本計画に掲げる重要戦略である「稼げるまち・彩あるまち・安らぐまち」の実現に向け、公共インフラの整備・維持は重要な役割を果たすものと認識している。

そのため、道路、河川、公園や港湾、上下水道など公共インフラの強靭化や長寿命化など、様々な公共工事に取り組んでいるところである。

これらの公共工事を実施するため、国の補助予算も活用しながら可能な限り最大限の予算確保に努め、地元企業への優先発注を基本方針とすることで、本市経済の活性化や雇用創出にも繋げていきたいと考えている。

（都市戦略局、都市整備局、港湾空港局、上下水道局）

20　職人確保の限界と、工事発注時期について

人手不足が顕著となっている現在、建設業における職人の確保には厳しいものがある。一定数の職人しかいない中で、学校の夏休み等の期間中に一斉に集中して工事が発注されると、ますます職人が確保できなくなる。このため、発注時期の柔軟な取組みをお願いしたい。併せて、地域のことを一番良くわかっている地元の建設業者への発注をぜひお願いしたい。

≪各局回答≫

学校大規模改修のように夏休み後の引き渡しが必要となる工事については、夏休み期間中の工事量の適切な設定や、夏休み前の準備期間ができるだけ確保できるよう発注手続きの調整に取り組んでまいりたい。

また、今後も入札参加者の負担を軽減し、入札不調の抑止及び公共工事の円滑な執行を行うため、債務負担行為の活用による早期発注など、計画的な発注に努め、年間を通じて発注・施工時期の平準化が図られるよう取り組みを進めていきたい。

なお、発注に当たっては、地域経済振興の観点から、地元の建設業者に優先発注を行うことを基本としており、引き続き優先発注に努めていきたい。

（都市整備局、技術監理局）

21　官公需適格組合の受注機会の増大

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き、窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

≪各局回答≫

官公需適格組合を始めとする事業組合として、協同組合等が北九州市から受注するにあたっては、まず、建設工事有資格業者名簿や物品等供給契約有資格業者名簿に登録する必要がある。それぞれの名簿を各部局に通知する等の機会を捉え、その取り扱いを各部署に周知・徹底している。

また、各事業者に対しても、官公需適格組合としての申請を受け付けている旨を申請要領により周知している。

今後も、国の方針に基づき、受注機会の増大に努めていきたい。

（技術監理局）

22　公共工事のあり方について

工事発注に当たり、価格だけではなく、工事実績を加味した総合評価落札方式の適用を拡大していただきたい。

また、工事受注に当たって提出を要する書類作成のため、現場管理者は、夕方まで現場で働き、その後会社に戻って書類を作成し写真を整理するなど、夜遅くまで時間外作業を行っていることをご理解いただきたい。こうした状況が続けば、後継を目指そうとする若い従業員は出てこない。

こうした公共工事の発注のあり方とともに、工事関係の提出書類の多さ、添付する写真の多さなど、具体的な作成書類の簡素化についても検討をお願いしたい。

≪各局回答≫

総合評価落札方式については、本市では、平成１８年度に試行導入し、その後、適用工種の拡大や評価項目の追加等を行い、平成２５年度に本格実施を開始し、平成３０年度に適用を選定する現行制度を整えた。

総合評価落札方式は、工事の品質が確保される以外にも、適切な技術提案や工事実績・成績や人材育成等が評価されるため、企業の技術力の向上に寄与する有益な制度である。

総合評価落札方式の適用選定にあたっては、工事の規模や難易度、現場状況（交通量や近接家屋状況等）を踏まえ、可能な限り適用するように努めてまいりたい。

一方、提出書類の簡素化については、平成３１年１月に「竣工書類のスリム化ガイド【土木工事編】」、令和３年４月に「竣工書類のスリム化ガイド【建築工事編】」及び「竣工書類のスリム化ガイド【設備工事編】」を策定し、重複書類の削減、類似書類の統一化を図るなど書類の簡素化に努めてきた。

また、令和５年４月に同ガイドの改訂を行い、土木、建築、設備の全工種において工事写真の電子媒体による提出を可能にするなどの簡素化を図っている。

さらに、国の主導により進めている工事関係書類の統一化と押印の廃止についても、全て完了している。

本市としても、工事における提出書類の削減や簡素化は、公共工事のあり方を検討する上で取り組むべき課題と認識しており、今後も工事の品質確保を図りつつ、建設業界と連携しながら、これらの課題解決に向けて、引き続き取り組んでいきたい。

（技術監理局）

[金融税制対策]

23　事業承継対策の充実

北九州地域の中小企業においては、他地域と同様に経営者が高齢化して、後継者不在の企業が多く存在している。

地域金融機関においては、事業承継の一つの手段として、M&Aによる第三者承継を企業へ提案している。金融機関がアドバイザーとしてM&Aを進めるケースもあるが、幅広く事業を引き継いでもらう企業を探すためには、外部のM&A仲介会社を利用することが有効である。その際に大きな課題となるのが、手数料等の費用負担である。

現在、国・県・市などの事業承継・M&A に関する補助金があるが、国の補助金と比較して、北九州市の補助金は上限金額が小さく、また補助対象経費の範囲も狭いものとなっている。第三者承継を積極的に進め地域企業の存続を図るためにも、事業承継に関する補助金の見直しを検討していただきたい。

≪各局回答≫

北九州市の中小企業においては、経営者の高齢化と後継者不在が課題であり、事業承継に関する支援は大変重要であると認識している。

本市の事業承継に関する補助制度は、平成２９年度に開始し、これまでに３２社の市内中小企業を支援してきた。その間、国や県の補助金との棲み分けも考慮しつつ、利用者がより使いやすい制度となるよう、補助対象経費の範囲の拡大など、適宜見直しを行ってきたところである。

なお、事業承継に係る北九州市の補助制度には補助金額に下限を設けていないほか、国の補助下限５０万円以下のケースに活用でき、さらに、費用の支払先に関する要件もないため、補助の下限を５０万円とする国の制度と補完関係となっており、切れ目のない支援となるよう取り組んでいるところである。

引き続き、国や県の補助金制度の動向や、中小企業のニーズを踏まえながら、円滑な事業承継を支援して参りたい。

（産業経済局）

24　インボイス制度、電子帳簿保存法の廃止を含めた検討について

昨年 10 月から導入されたインボイス制度によって、企業の経理担当者の事務負担は非常に重くなっている。インボイス番号を持っていない免税事業者や零細事業者・個人への仕事の発注を控える動きが、現実のものとなっている。また電子帳簿保存法による電子データの保管についても事務負担の増加となっている。中小企業、零細事業者を苦しめるような税制度等について、柔軟な対応、又は廃止を含めた検討を国へ働きかけていただきたい。

≪各局回答≫

インボイス制度の導入に当たっては、導入から６年間、免税事業者からの仕入れに係る税額控除の経過措置が設けられるとともに、免税事業者がインボイス発行事業者になった場合の税負担を軽減するため、売上税額の２割を消費税の納付税額とすることができ

る措置が講じられている。

また、市内４か所の税務署や北九州商工会議所では、計１００回を超える説明会や個別相談会を実施し、北九州市においても夜間を含めて１３回のインボイス制度の説明会を独自に開催するなど、制度の周知を図ってきたところである。

電子帳簿保存法の改正については、電子データ化することにより、経理業務の効率化、セキュリティの強化、保管場所の省スペース化、紙・印刷代等のコスト削減など、様々なメリットがある。一方で、対応当初は電子データ化するための機器導入コスト等が増加することから、IT 導入補助金等の支援制度の周知を積極的に行ってきたところである。

北九州市では、これらの制度開始以降、実際の経理伝票の処理や消費税の申告方法といった実務で悩んでいる事業者が多いことを踏まえ、令和５年１２月１日に「インボイス制度・改正電子帳簿保存法特別相談窓口」を開設し、専門家が個々の相談に丁寧に対応している。

国は、引き続き、インボイス制度について事業者の抱える課題や懸念等にきめ細かく対応していくとされている。北九州市としても、引き続き、市内中小・小規模事業者の実態に即した、きめ細かな支援を行ってまいりたい。

（財政・変革局、産業経済局）

[労働対策]

25　人手不足の深刻化と、働き方改革に時間的猶予を

建設業の職人不足や医療・福祉に関する職は慢性的な人手不足が続いているほか、ビルメンテナンス業界では働く人の高齢化がますます進んでいる。また、特に運輸業においては、ドライバー不足が切実な問題となっている。

働き方改革に関して、運輸業者は 3 年間の猶予期間があり、この間に課題をクリアするよう政府指導を受けて、2024 年 4 月からスタートしている。

この業界は 98%が中小零細事業者で資金力はない。コロナ禍での負担が大きく、特例融資の返済が重くのしかかっている現状で、一方大手企業は潤沢な資本を投じ改革が進んでいる。しかし中小零細企業の協力なくしてこの業界の発展・継続は困難である。不人気になったこの業界には、人は来てくれず、賃金を上げようとしても労働時間の制約で売上高は減少し、固定費は上がり続けており、さらに円安により必要資材が高騰し、困難を極めている。

正常な働き方のもとで運輸事業の経営環境を適正に導こうとする政府のあり方は理解できるが、改めて猶予期間の延長を、市から国へ要望していただきたい。

≪各局回答≫

運輸業は市民生活を支える社会インフラとして重要な役割を担っており、ドライバー不足及び「物流の 2024 年問題」への対応は、本市としても重要な課題であると受け止めている。

これらの課題に対応するため、政府は令和 5 年 6 月に「物流革新に向けた政策パッケージ」を、同年 10 月に「物流革新緊急パッケージ」を公表しドライバーの労働条件改善に取り組んでいるところである。

こうした中、本市においても、産学官連携で物流施策を推進する「北九州市物流懇話会」

の中で、国も交え、2024年問題を最重要課題として取り上げてきた。さらに、令和７年1月30日に開催した北九州市物流シンポジウムにおいて、2024年問題をテーマにドライバーの負担軽減を先進的に行う荷主企業の取組を紹介し、ドライバーの待遇向上に向けた後押しを行ったところ。

また、物価高騰に立ち向かう市内中小企業等を支援するため、令和７年２月補正予算において、生産性向上支援事業（30,000千円）を計上した。

ドライバー不足及び2024年問題は、物流事業者と荷主企業が一体となって取組む必要がある社会的な課題である。引き続き、国や関係団体と連携し、今後も様々な取組を推進していく。

（産業経済局）

26　年収の壁による従業員の働き控えに対する支援について

中央最低賃金審議会は2024年度の最低賃金の目安を全国加重平均で時給1,054円にすると決定し、福岡県では10月5日から最低賃金は時給992円となった。

最低賃金の年々の引上げに伴い、年収の壁自体が変わらない限り、働き控えによって年間に働ける労働時間が年々少なくなる訳で、年収の壁自体の是正が必要だと考える。

特にパート従業員の労働力に依存している割合の高い企業ほど、困っていることは明白であり、従業員が年収の壁を意識せずに働けるように支援していただきたい。

≪各局回答≫

年収の壁については、年収が一定額を超えることで、税や社会保険料の負担が増加し手取り収入が減少することから、労働意欲の低下を助長する要因の１つであり、中小企業の人手不足の深刻化につながると認識している。

年収の壁への対応として、国は、令和７年度の税制改正大綱（令和６年１２月２７日閣議決定）において、次の措置を講ずることとなっており、令和７年分以後の所得税及び令和８年度分以後の個人住民税について適用される。

・基礎控除額の10万円引き上げ（所得税のみ）
・給与所得控除の最低保証額について、10万円引き上げ（所得税、個人住民税）
・大学生年代の子等に関する特定親族特別控除（仮称）の創設所得税、個人住民税）

また、企業への支援として、キャリアアップ助成金に「年収の壁・支援強化パッケージ」を新設し、年収の壁を意識せずに働ける環境づくりを支援している。

北九州市では、国の取組についてホームページや広報誌等で周知しており、引き続き、国の制度設計の状況や中小企業への支援策を注視してまいる。

（産業経済局）

27　働きたい女性及び高齢者への就業機会の提供について

減少する人口と急激な高齢化に伴い労働市場の現状は、潜在労働力の活用として、働きたい「女性」や「シニア層」の雇用をいかにして促進するかが労働力確保のカギとなっている。

パート・アルバイトとして働きたい女性は、短時間勤務を希望している一方、働きたい高齢者はフル勤務ではなく選択できる「勤務日数」や「勤務時間」を求めている人が多くなっている。こうしたニーズに対して短時間JOBを創出することで、労働力確保の打つべき手だてとなると考

えられる。

このため、働きたい女性又は高齢者に求人をみつけてもらうための支援策として、「ミドル・シニアと企業の出会いの場」などは好評であり、市の雇用対策の充実をお願いしたい。

≪各局回答≫

市内企業の人手不足が拡大する中、多様な働き方の一つであるスポットワークの需要は年々拡大傾向にある。

そこで、人件費高騰等の影響により、人材不足の課題を抱える市内企業に対し、短時間・単発の雇用契約を仲介するスポットワーク仲介サービスを利用した際に支払う手数料の一部を補助することで、新たな雇用を創出し、地域経済の振興及び市内企業の人手不足解消に寄与する。

女性の就業支援としては、国・県・市の連携により、女性の就業をワンストップで支援するウーマンワークカフェ北九州を運営している。

子育てとの両立や「わたしのおしごとカウンセリング」、起業・創業等の相談に応じるほか、在宅ワークや起業を含めた多様な働き方のセミナーなどを実施している。加えて令和７年度は、女性のＩＴスキル習得のプログラムの実施から企業とのマッチングまで、一体的な支援を行う。

今後も、女性の自分らしい生き方・働き方の実現に向けて、女性の就業支援に取り組んでいく。

また、高齢者の雇用対策としては、高齢者の就業意欲の醸成やニーズに沿った就業機会の提供、企業の高齢者雇用への理解促進や働きやすい職の確保など、国のシニア・ハローワークと市の高年齢者就業支援センターが連携して、総合的に就業を支援している。

高齢者の活躍は地域経済の成長に欠かせないものと考えており、引き続き高齢者の就業支援に取り組んでまいる。

（産業経済局）

[環境対策]

28　ＳＤＧｓ推進事業

北九州市は、環境モデル都市、ＳＤＧｓ未来都市とされているが、その実態はまったく心もとない。ＳＤＧｓの登録制度があり、北九州ＳＤＧｓクラブが運営するＳＤＧｓステーションが存在するが、広報も十分でなく、各企業・事業体を連携させてＳＤＧｓに取り組ませるなどの試みがなされているとは言い難い状況にある。第３回ジャパンＳＤＧｓアワードで内閣総理大臣賞を受賞した魚町商店街という存在もあるのに、まったく活かしきれていない。ＳＤＧｓ自体は、環境局、政策局、産業経済局、保健福祉局その他の局がそれぞれ取り組むべき課題を持ち取り組んでいるが、局の垣根を超え総合的な戦略を持つ場がない。北九州市の市政全般にＳＤＧｓの意識を持ち、横くしをさした取り組みを行っていただきたい。

また、魚町一丁目にＳＤＧｓステーションが存在するが、まったくもってその活動は活発でなく、その存在意義も薄い。環境モデル都市・ＳＤＧｓ未来都市でもある北九州市のＳＤＧｓ発信地として、政治的な思惑を排除して活動を高めていただきたい。

≪各局回答≫

ＳＤＧｓを含む持続可能な社会に向けた取組については、市民や企業、団体など、様々なステークホルダーと協力連携しながら、市一丸となって推進しているところ。

例えば令和３年８月に創設した「北九州ＳＤＧｓ登録制度」では、登録事業者のサステナブルな取組を見える化し、市ホームページ等で公表するのみならず、「北九州ＳＤＧｓステーション」による事業者間の連携強化に加え、事業者が、自社の取組を視覚的に発信しながら、連携相手を様々な条件で検索可能なツールも取り入れ、さらなるパートナーシップの構築・発展を図っている。

また、令和６年７月に新たに創設した「北九州市サステナブル経営認証制度」では、市内企業のサステナブル経営の実践に向けた取組について、専門家が伴走支援を行いつつ、その取組を有識者が評価・審査し、市が認証を与えることで、企業価値の向上や金融機関等からの投融資の促進に繋げている。

北九州ＳＤＧｓステーションにおいては、北九州ＳＤＧｓクラブ会員向けに、国内外のＳＤＧｓの情報や地域の優良事例・イベント情報まで幅広い情報発信や、北九州ＳＤＧｓクラブ会員と連携してイベントを開催している。

そして、令和７年度においては、これまでのＳＤＧｓに関する取組をさらに発展させるため、持続可能な社会に向けた新たな戦略を策定することを予定している。

こうした取組を通じて、ＳＤＧｓを含む持続可能な社会に向けて、引き続き全庁的に取り組んでまいりたい。

（政策局）

[北中連関係]

29　市・委託事業について

産業経済局 雇用・産業人材政策課からの受託事業「市内中小企業の人材確保支援及び正規雇用促進業務」は、コロナが落ち着いたことを契機に企業訪問を行う本来の形に戻し、地域企業の声をより幅広く把握し、市や関連支援機関の施策情報を提供することによって、その周知に協力しているところである。

次年度に向け、連携をさらに強め、成果があがるよう取り組んでいく所存であり、引き続き本連合会に対し、このような事業委託の継続とその充実に特段の配慮をお願いしたい。

≪各局回答≫

貴連合会におかれては、長きにわたって地元中小企業が抱える数多くの問題の解決に積極的に取り組まれ、中小企業の発展と本市の活性化のために多大なるご貢献をいただいている。

北九州市では、企業数の９９％、従業者数の約８割を占め、地域経済の要である中小企業が果たす役割は極めて大きいという認識のもと、課題を的確に把握し、企業ニーズに沿うよう現行の施策を柔軟に見直しながら、中小企業の振興・支援に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

令和７年度も、引き続き、市内中小企業へ出向いて事業者が抱える雇用に関する課題を把握し、求職者の状況や市の施策等の案内・相談に応じることで、その課題解決に取

り組む予定としている。
　今後も貴連合会との連携を取りながら、北九州市を活気あふれるまちへと盛り立てていきたい。

（産業経済局）